

平成30年度公社等経営評価シート

公益社団法人あおもり農林業支援センター

1 法人の概要

30.7.1 現在

法人名	公益社団法人あおもり農林業支援センター	所管部課名	農林水産部構造政策課
代表者職氏名	理事長 成田 博	設立年月日	平成23年10月26日
住所 (電話番号) (FAX番号)	〒 030-0801 青森市新町二丁目4番1号 青森県共同ビル6階 017-773-3131 017-734-1738	ホームページ アドレス	http://www.aomori-norin.jp
		E-mail アドレス	aoimori@aoimori-norin.jp

資本金・基本金等

		うち県の出資等額	県の出資等比率
資本金・基本金等	1,840 千円	1,000 千円	54.3 %

主な出資者等の構成（出資等比率順位順）

	氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）		氏名・名称	金額（千円）	出資等比率（%）
1	青森県	1,000	54.3	6			
2	市町村（30）	680	37.0	7			
3	農林業団体	160	8.7	8			
4				9			
5				10			

設立の目的・事業の目的

農地の有効利用、農林業の担い手の育成・確保、畜産基盤整備等の農業構造の改善、農林業や農山村の振興に資する事業等を実施することにより、青森県の基幹産業である農林業の持続的な発展に寄与することを目的とする。

事業概要

（単位：千円、%）

主要事業名	平成27年度	平成28年度	平成29年度	内容
事業1 農地中間管理事業	187,688	355,548	489,894	県が定める基本方針に則して、農地等を借り受け、担い手への農地の集積等に配慮して貸し付けることにより、農地利用の合理的な再配分と効率化・高度化を実現し、生産コストを削減するための事業
	全体事業に占める割合 14.67	24.76	41.89	
事業2 農地売買等事業	413,924	445,834	346,497	農地中間管理事業(貸借)の推進とともに、農業者のニーズに合わせて「即売」と「一時貸付」の2タイプを実施し、農業経営の規模拡大や農地の利用集積に向け、規模縮小農家から農地を買い入れ、認定農業者など担い手農家に売り渡す事業
	全体事業に占める割合 32.35	31.05	29.63	
事業3 公社営畜産基盤整備事業	527,375	497,683	214,733	畜産経営の合理化の推進と畜産経営に起因する環境汚染の防止等のため、将来にわたり畜産主産地としての発展が期待される地域において、生産基盤の整備や畜産施設の整備を行う事業
	全体事業に占める割合 41.22	34.66	18.36	
その他の事業	150,575	137,012	118,458	1 新たに就農しようとする人を支援するための就農相談会の開催や資金の交付などを行う事業 2 林業就業者の確保、資質・労働条件の改善をするための講習会の開催や助成などの事業
全体事業に占める割合	11.77	9.54	10.13	
全体事業	1,279,561	1,436,077	1,169,582	

2 経営理念・経営目標

経営理念

本県経済の基幹部門である農林業の健全な発展と担い手の育成、安定経営の確保に寄与するための事業を効率的、効果的に実施し、当法人の経営の健全化を目指す。

経営目標

- 1 農地中間管理事業(旧農地保有合理化事業の貸借部分の組み替え)
県が定める基本方針に則して、農地等を借り受け、担い手への農地集積等に配慮して貸し付けることにより、農地利用の合理的な再配分と効率化・高度化を実現し、生産コストの削減に資する。
- 2 農地売買等事業(旧農地保有合理化事業の売買部分の組み替え)
農地の買入れ、売り渡し、一時貸付を農業者のニーズを把握しながら実施し、認定農業者や集落営農組織等への農地の面的集積を促進し、担い手の育成確保を図る。
- 3 公社営畜産基盤整備事業
環境に配慮しながらスケールメリットを生かした畜産主産地の形成と畜産経営の合理化に向けて、地域の実情やニーズを踏まえた生産基盤や環境施設等の整備を行う。
- 4 青年農業者等育成センター事業
国の農業次世代人材投資資金(準備型)などの新規就農関連事業を活用して、将来の農業地域の担い手となる青年等の就業促進と定着を図る。
- 5 林業労働力確保支援センター事業
就業相談活動や就業関連情報の提供、効率的な支援事業の実施等による新規就業者の確保と就業環境の改善、林業労働者の資質向上に取り組む。
- 6 財務改善
主要事業である農地の貸借、売買事業などをより計画的、効率的、効果的に実施するとともに、債権管理など経営リスクの回避対策を徹底し、事業量の拡大を図りながら経営の安定に努める。

3 代表者から県民の皆さまへ

公益社団法人あおもり農林業支援センターは、本県農林業の持続的な振興を担う団体として、平成24年4月1日に発足しました。

主な事業は、農地の利用調整と集積・集約の促進、農林業の担い手の育成確保、畜産基盤の整備の3つの対策を柱としています。

特に、本県の優良な農地を担い手へ集積していくために、「農地中間管理機構」として、出し手から規模縮小や離農などで提供された農地をできるだけ集約して、受け手となる担い手に対して着実に貸し付けが進むよう、引き続き、市町村、関係団体との連携の強化を図っていきます。

また、本県の農林業は担い手が高齢化し、新たな就業者も十分ではない状況にあるため、就農を目指す青年等に対する相談、情報提供・支援等の拠点となる「青年農業者等育成センター」のほか、本年5月30日に担い手として農業法人を育成する「青森県農業経営相談所」を開設したところです。また、林業の新規就業者の確保や技術の向上を目的とする「林業労働力確保支援センター」としての役割を引き続き担っていきます。

さらに、本県の農業産出額のトップを占める畜産については、今後とも畜産の産地強化に資するよう、畜産農家等の意向を踏まえながら、草地造成や畜舎・排せつ物処理施設、機械導入などを計画的に整備していきます。

これらの事業実施に当たっては、センターの基本精神である「常なる変革」「誠実・着実」「スピード重視」をモットーに、現場目線に立ち、創意工夫を凝らしながら、積極果敢に取り組み、「攻めの農林水産業」の推進に貢献していく所存です。

県民の皆様には、深い御理解と御協力を賜りますようお願いいたします。

4 組織の状況

区分	平成28年度		平成29年度		平成30年度		前年度増減	増減理由				
	県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB						
役員	常勤役員	1	1	1	1	1	1					
	非常勤役員	13	1	12	1	12	1					
	計	14	2	13	2	13	2					
職員	常勤職員	12	6	1	15	6	2	16	6	3	1	非常勤から常勤へ区分変更1名(青年農業者)
	非常勤職員	19		11	16		7	14		5	▲2	退職による1名減(中間管理) 非常勤から常勤へ区分変更1名(青年農業者)
	臨時職員	5			5			5				
	計	36	6	12	36	6	9	35	6	8	▲1	
常勤職員の年代別構成		20代	30代	40代	50代	60代～	平均年齢	プロパー職員勤続年数				
		1	1	7	2	5	49	5				
常勤役員平均年収(千円)		-		常勤職員平均年収(千円)		4,812						

5 財務の状況

(単位:千円、%)

項目	平成27年度	平成28年度	平成29年度	財務分析指標	算出方法	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
収益等状況	経常収益	1,260,519	1,435,981	1,169,539	財務構造	正味財産比率	20.46	15.05	19.58
	経常費用	1,279,561	1,436,077	1,169,582		経常比率	98.51	99.99	100.00
	経常増減額	▲19,042	▲96	▲43		総資産当期経常増減率	▲2.88	▲0.01	▲0.01
	経常外増減額	15,811	1,416	1,307		県財政関与率	48.04	40.86	32.61
	当期一般正味財産増減額	▲3,231	1,320	1,264		補助金収入率	47.88	40.82	32.57
	一般正味財産期末残高	133,432	134,752	136,015		受託等収入率	0.31	0.17	0.22
	借入金残高	382,368	379,693	334,584		効率性	管理費比率	2.83	2.54
県費等受入状況	補助金※ア	603,521	586,205	380,938	財務健全性	人件費比率	8.30	8.34	9.97
	事業費	502,678	477,621	272,461		流動比率	1,531.62	265.64	440.90
	運営費(人件費含む)	100,843	108,584	108,477		借入金比率	57.82	41.83	47.51
	受託事業収入※イ	1,453				財務の状況についての法人の分析〔法人コメント〕			
	負担金 ※ウ					平成29年度は、未収賃借料の回収や長期保有農地の新規発生の防止などにより、経常増減額が▲43千円で、概ね目標値(0円)どおりとなった。			
	交付金 ※エ					今後もリスク管理を徹底しながら、農地中間管理事業を中心に事業量を拡大し、改善に努める。			
	貸付金 ※オ								
	無利子借入金による利息軽減額※カ	629	468	416					
	減免額(土地・施設等使用料等)※キ								
	債務保証残高								
損失補償残高	325,214	329,958	292,092						

※上記カについては、長期プライムレートによる試算額

6 経営評価結果等への対応状況

これまでの経営評価結果等	対応状況〔法人記入〕	左に係る県所管課の意見・評価〔県所管課記入〕
1 長期保有農地に関するリスク管理と発生防止に向けた取組状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・長期保有化のリスクが高い一時貸付事業について、5年貸付は平成30年度から、3年貸付は平成31年度から廃止することとした。 ・一時貸付事業は、引き続き、現地確認や経営状況に注視した厳格な内部審査を実施している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・リスクが高い一時貸付事業について段階的な廃止に踏み切ったことは評価できる。 ・また、県では一時貸付事業の新規採択状況や、賃料等の徴収状況について定期的に報告を求め、事業の実施状況をチェックしている。
2 滞納賃借料の解消に向けた取組状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納者に対して、現地駐在員（津軽・県南各1名）と連携し、自宅等の訪問による面談や電話連絡などによる督促活動を実施している。 ・内部検討会を定期的開催し、未収金の回収状況を踏まえた今後の活動方針等を検討している。 	<ul style="list-style-type: none"> ・滞納賃借料の解消に向けて、限られた人材や時間を有効活用するために、活動方針を検討した上で、活動を実施していることは評価できる。 ・また、県では、滞納賃借料の解消に向けた取組状況について定期的に報告を求め、取組の実施状況をチェックしている。
3 農地の集積・集約化の目標達成に向けた取組状況について	<ul style="list-style-type: none"> ・「農地中間管理事業推進方策」について、県、農業会議に加え平成30年度は青森県土地改良事業団体連合会も含めた4者連名での策定とし、連携を強化している。 ・上記方策に基づき下記の取組みを実施している。 ・理事長を筆頭に各市町村等関係機関への協力要請及び意見交換の実施や農業委員会研修会等の各種研修会での事業説明。 ・市町村が開催する「人・農地プラン」集落座談会への出席。 ・新聞・ラジオ、各種関係機関広報紙での事業PR。 ・事業PRチラシ、ポスターの作成配布。 ・農業委員会との連携を図るため、機構事業推進員と農業委員・農地利用最適化推進委員と随時情報を共有。 	<ul style="list-style-type: none"> ・青森県土地改良事業団体連合会を加えた、4者連名で「農地中間管理事業推進方策」を策定したことで、農地中間管理事業と基盤整備事業との連携が明確になっており、評価できる。 ・また、これまで同様、理事長を筆頭に各市町村等への協力要請及び意見交換の実施、「人・農地プラン」の座談会等各種会合での説明など、目標達成に向けて積極的な取組を継続してきたところも評価できる。 ・県としては、今後も支援センターと一体となり、農地中間管理事業のPR活動、農業委員会等の活動支援やほ場整備地区の活用促進に努め、目標達成に向けて取り組んでいきたい。

7 評点集計（経営評価指標）

評価項目	対象指標 評点数	法人評価	
		評点数	得点率
目的適合性	16	16	100.00
計画性	33	26	78.79
組織運営の健全性	40	35	87.50
経営の効率性	25	19	76.00
財務状況の健全性	22	12	54.55
合計	136	108	79.41

《評価項目：評価の視点》
<p>「公社等」として、現時点において、当初の設立目的あるいは公共的・公益的目的に適合した事業を行っているか再確認が必要である。</p> <p>○法人が現在行っている事業と設立当初の目的等が適合しているか。</p> <p>○社会経済情勢等の変化に対応するため事業の検証・見直しが行われているか。</p>
<p>効率的な法人運営及び健全な経営を維持していくためには、経営資源、外部環境を把握し、計画的に運営していく必要がある。</p> <p>○自主的・自律的な法人運営を行うための中期的なビジョン(計画)を有しているか。</p> <p>○計画の達成状況等を検証し、適切・迅速に経営改善等が図られる仕組み(PDCAサイクル)となっているか。</p>
<p>法人の出資金等に県の公金が含まれていること等から、より効果的・効率的な組織・財務等における内部管理体制等の確立が求められる。</p> <p>○自律した事業主体として内部統制等が確立されているか。</p> <p>○持続可能な事業運営のために人材育成等が図られているか。</p>
<p>持続的・安定的に法人の運営を行うためには、経営環境の変化等に対応しつつ、不断の経営の効率化に努めていく必要がある。</p> <p>○経費の節減、収入確保等が図られているか。</p> <p>○人的・物的な経営資源が有効活用されているか。</p>
<p>持続的・安定的な法人の運営を行うためには、経営基盤を強化し、財務面での健全性を確保していく必要がある。</p> <p>○自主財源が確保され、安定的に収益が確保される健全な財務体質であるか。</p> <p>○借入金の規模が適正な水準であり、かつ、適正に返済されているか。</p>

評価項目	法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）	県所管課の評価	
		評価	意見等
目的適合性	<p>当法人の基幹事業であった農地保有合理化事業については、平成25年12月に公布された「農地中間管理事業の推進に関する法律」等に基づき、貸借部分については農地中間管理事業として、また、売買部分については、農地売買等事業として実施している。</p> <p>他の事業については、平成24年度に青い森農林振興公社から事業を継承し、運営体制や事業内容の見直しを行ったことから、民間主導を考慮し、平成27年度で廃止した稲わら有効利用活用促進事業を除き、設立当初の目的と現行で相違はない。</p> <p>主要事業が法律に基づき県の指定等を受けて実施していることから、社会情勢の変化に対応するための事業の検証・見直しについては、常に事業実施状況等を踏まえ県と協議している。</p>	◎	<p>農地保有合理化事業の貸借・売買部分を、それぞれ農地中間管理事業・農地売買等事業として実施することとなり、設立当初と比べて事業内容に多少の変更が見られるが、その公共的役割・意義・目的等は何ら変わっていない。</p> <p>また、常に県との協議を行い事業を検証し、社会情勢の変化にも対応しながら事業を進めていることから、総合評価は「対応は良好」とした。</p>
計画性	<p>平成26年度に作成した新たな中期計画に基づき、毎年度計画と実績の比較検討を行い、2年連続で乖離が生じることとなった場合や、新たな環境の変化等があった場合は、計画の修正・見直しを行うこととしている。</p> <p>ただし、26年度から開始した農地中間管理事業の計画については、県が法律により定めた「青森県農地中間管理事業の推進に関する基本方針」に基づき「目標値（年度別計画）の考え方」が示されていることから、当支援センターによる計画の見直しは出来ないこととなっている。</p> <p>また、年度計画の確実な推進のため、定期的に開催する運営会議や課長会議において、各事業の進捗状況を確認し、必要な改善策を検討し実践している。</p>	○	<p>中期計画に対する実績が4年連続で乖離している農地中間管理事業について、この計画面積は、国の目標に沿って県が定めた政策目標で、法人が独自に見直すことはできないものである。こうした中で、法人は、年度毎に達成状況を把握し、その要因を分析しながら積極的に事業を推進していることから、評価は「概ね対応等は良好」とした。</p> <p>また、計画に対する実績の状況を踏まえた、事業の見直しなどを行っており、外部との連携や内部における検討が適切に行われていることから、事業実績の拡大が期待できる。</p> <p>さらに、法人は、これまで単独で作成していた年度毎の事業推進方策を30年度から県及び農業会議に青森県土地改良事業団体連合会を加えた4者連名で作成し、事業推進に向けた取組を強力に展開することとしている。</p>
組織運営の健全性	<p>事業の遂行に関し、複数名によるチェック機能が働いていることや、外部監査人（公認会計士）による年2回の監査（中間・決算）及び内部監査並びに監事監査により、内部統制は充実しているものと考えている。</p> <p>また、人材育成については、職員のスキルアップのため、各種研修等に積極的に参加させている。</p>	◎	<p>内部統制は充実しており、ホームページ等による情報の公開について改善は図られている。</p> <p>また、コンプライアンス等についても県の規則、規程を準用するなどして一定のレベルを確保しており、人材育成にも積極的に拡充して取り組んでいることから、総合評価を「対応等は良好」とした。</p> <p>なお、県職員の派遣人数については、今後の業務量などを考慮しながら検討していく。</p>
経営の効率性	<p>29年度の管理費比率や人件費比率が前年を上回ったのは、畜産基盤整備事業で一部繰り越しがあったことによるものであり、当法人の事業の性格上、その財源の多くを国のほか、県・市町村からの助成金あるいは県が損失分を補償する借入金等で賄っていることから、県民の理解を得るため、常に経費節減に努めている。</p> <p>なお、当法人の基幹事業の一つである農地中間管理事業については、貸借が年々累積していく見通しにあることから、将来的には自主財源確保に大きく寄与することが期待できるほか、農地売買等事業については、需要状況を見極めながら推進していくことにより、当法人の経営安定に寄与していくとみている。</p> <p>また、定期的に適材適所を考慮した人事配置を行い、事業の効率化に努めている。</p>	○	<p>人件費縮減や経費節減の取組が行われており、資金の運用等については、リスク回避や定期的な見直しを行っていることから、総合評価を「概ね対応等は良好」とした。</p>
財務状況の健全性	<p>当法人は国や県が進める施策に関する補助事業の実施主体となっており、運営費についても、当然に補助金が必要財源となっている。</p> <p>平成29年度は、未収賃借料の回収や長期保有農地の新規発生防止などにより単年度の経常収支が△43千円で、概ね目標値（0円）どおりとなった。</p> <p>今後も収支状況の改善のために債権管理をより徹底していくほか、担い手等のニーズに応じ、事業規模の拡大などを県と協議し、自主財源を含む収益性の確保を図る。</p>	○	<p>国や県が進める施策の事業主体である当法人において、県から補助金などを受けることが必要となっている。29年度の借入金比率は前年度より改善しなかったが、正味財産比率が前年度より5%以上減少していないこと、県財政関与率は直近3か年、全期50%未満となったこと、長期保有農地の発生防止の対策を継続していることなどから、総合評価を「概ね対応等は良好」とした。</p>

参考 財務情報

① 正味財産増減計算書

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比	
一般正味財産の部	経常増減の部	基本財産運用益			—	
		特定資産運用益	66	23	10	43.48
		事業収益	649,606	846,692	787,492	93.01
		受取補助金等	603,521	586,204	380,938	64.98
		受取負担金				—
		その他収益	7,326	3,062	1,099	35.89
		経常収益計	1,260,519	1,435,981	1,169,539	81.45
		事業費	1,243,385	1,399,576	1,137,433	81.27
		管理費	36,176	36,501	32,149	88.08
		その他				—
	経常費用	(うち役員人件費)	6,769	7,431	6,704	90.22
		(うち職員人件費)	99,433	112,325	109,949	97.88
		(うち減価償却費)	5,877	6,217	6,216	99.98
		経常費用計	1,279,561	1,436,077	1,169,582	81.44
	評価損益調整前当期経常増減額	▲ 19,042	▲ 96	▲ 43	44.79	
	評価損益等				—	
	当期経常増減額	▲ 19,042	▲ 96	▲ 43	44.79	
減の部	経常外収益	15,811	1,416	1,307	92.30	
	経常外費用				—	
	当期経常外増減額	15,811	1,416	1,307	92.30	
当期一般正味財産増減額	▲ 3,231	1,320	1,264	95.76		
一般正味財産期末残高	133,432	134,752	136,015	100.94		
指定正味財産の部	当期指定正味財産増減額				—	
当期指定正味財産期末残高				—		
正味財産期末残高	135,272	136,592	137,855	100.92		

② 貸借対照表

(単位:千円、%)

区分		平成27年度	平成28年度	平成29年度	対前年度比
資産の部	流動資産	527,614	772,593	563,139	72.89
	固定資産	133,692	135,115	141,062	104.40
	(うち基本財産)				—
	(うち特定資産)	110,224	118,029	121,509	102.95
	(うちその他の固定資産)	23,468	17,086	19,553	114.44
資産合計	661,306	907,708	704,201	77.58	
負債の部	流動負債	34,448	290,838	127,726	43.92
	(うち短期借入金)	400		4,719	—
	固定負債	491,586	480,278	438,620	91.33
	(うち長期借入金)	381,968	368,911	321,288	87.09
	負債合計	526,034	771,116	566,346	73.44
(うち有利子負債の額)	66,995	54,519	51,831	95.07	
正味財産の部	指定正味財産	1,840	1,840	1,840	100.00
	(うち基本財産への充当額)				—
	(うち特定資産への充当額)				—
	一般正味財産	133,432	134,752	136,015	100.94
	(うち基本財産への充当額)				—
(うち特定資産への充当額)	4,796	4,796	4,796	100.00	
正味財産合計	135,272	136,592	137,855	100.92	
負債及び正味財産合計	661,306	907,708	704,201	77.58	

③ 借入金の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
前年度末借入金残高	県	71,163	57,154	49,735
	金融機関	43,119	66,995	54,519
	その他	306,418	258,219	275,439
	計	420,700	382,368	379,693
当該年度借入額(新規)	県			
	金融機関	63,757	29,972	61,467
	その他	460,975	464,183	447,494
当該年度元金償還額	県	14,009	7,419	7,244
	金融機関	39,881	42,448	64,155
	その他	509,174	446,963	482,671
当該年度借入金残高	県	57,154	49,735	42,491
	金融機関	66,995	54,519	51,831
	その他	258,219	275,439	240,262
	計	382,368	379,693	334,584

④ 債務保証・損失補償の状況

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
債務保証に係る債務残高	県			
	国			
	他の地方公共団体			
	計			
債務保証の内容				
損失補償に係る債務残高	県	325,214	329,958	292,092
	国			
	他の地方公共団体			
	計	325,214	329,958	292,092
損失補償の内容		農地売買等事業に係る全国農地保有合理化協会、市中銀行に対する損失補償		